

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	② 海外誘客活動の戦略的展開	
			施策の小項目名	海外誘客の促進	
主な取組	海外事務所等による海外誘客支援(海外展開支援事業)			実施計画記載頁	189
対応する主な課題	○海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県産品の販路拡大や県内企業の海外展開支援、並びに観光誘客の推進、海外航空路線の拡充・新規路線の開設等を行う目的で、海外事務所及び委託駐在員を設置する。		海外事務所・委託駐在員の設置及び運営				
実施主体	県	物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
海外事務所等管理運営事業							当初予算額	主な財源	○H29年度: 物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行った。 ○H30年度: 物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行う。
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			
県単等	直接実施	89,717	125,966	211,352	178,118	176,214	177,385	県単等	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
-							当初予算額	主な財源	○H29年度: - ○H30年度: -
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			
		-	-	-	-	-	-		

様式1(主な取組)

活動指標名	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	176,214	順調
活動指標名	物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				1,697件	1,801件	—	100.0%	進捗状況の判定根拠と取組の効果		
					H29年度					平成29年度における海外事務所等の活動件数は1,801件、前年度に比べ104件の増加となった。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①(一財)沖縄観光コンベンションビューローとの連携をより強化し、ターゲットとなる国・地域のニーズ等に対応した誘客活動を実施する。</p> <p>②引き続き、中国における観光誘客の推進を図るとともに、東南アジア地域における観光誘客を推進するため、ニーズの高い地域に新たな委託駐在員の配置を検討する。</p>						<p>①観光誘客については、(一財)沖縄観光コンベンションビューローと連携して誘客イベント等を実施するとともに、新規路線開設や旅行商品造成に向けた取組を行った。</p> <p>②アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築に向けて、新たに、平成29年4月からベトナム(ホーチミン)に委託駐在員を配置したことに加え、平成30年4月からマレーシア(クアラルンプール)に配置する。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・海外における県産品の販路拡大や観光誘客を推進するためには、精度の高い現地の経済情報やビジネスニーズ等を幅広く収集するネットワーク拠点の構築が不可欠であり、海外事務所及び委託駐在員の機能強化が必要である。

○外部環境の変化

・海外市場における沖縄の知名度は依然として低いことから、日本貿易振興機構(ジェトロ)等との連携により、物産展への出展支援や観光誘客と連動したマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・経済成長により所得水準が向上している中国及び東南アジア地域において、県産品の販路開拓や観光誘客活動を強化するとともに、沖縄ブランドの浸透を図るため、海外事務所の人員増や新たな委託駐在員の配置など、海外におけるネットワーク機能の強化を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・日本貿易振興機構(ジェトロ)や(一財)沖縄コンベンションビューロー等との更なる連携強化を図るとともに、「プラットフォーム沖縄」の構築に向けて、海外事務所の体制強化や新たな委託駐在員の配置を検討する。